

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	生活困窮者自立支援事業			会計	款	項目	大事	小事
政策	O4	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	社会福祉課			
施策	4-7	誰もが安心して利用できる社会サービス体制づくり		主管課長	豊田 武彦			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市内在住の生活困窮者（生活保護受給者は含まない）	意図	生活困窮者が生活保護に至る前に第2のセーフティネットとし、包括的に自立支援するもの。
事業内容	自立相談支援業務では、生活困窮者が抱える複合的な課題を受け止め、その者の置かれている状況や本人の意思を確認した上で、支援計画を策定し、支援を行う。 就労準備支援事業では、引きこもりなど一般的な就労が難しい生活困窮者が就職活動を行うために必要となる支援を行う。			
事業開始から現在までの状況変化	平成27年度より事業を開始した。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	新規相談受付件数	143	154	201	人	↑↑↑
②	新規相談申込件数	108	102	119	人	↑↑↑	
③	支援決定・確認件数	53	55	59	人	↑↑↑	
④	住居確保給付金支給人月	21	44	69	件	↑↑↑	
⑤							
⑥							
指標で表すことができない定性的な成果						目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）	
事務事業のコスト		平成27年度	平成28年度	平成29年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		30,560,670	28,654,862	30,183,894			
事業費(b)(円)		29,732,370	27,831,062	29,378,454			
うち一般財源		8,686,164	7,852,280	8,898,216			
職員給与費(c)(円)		828,300	823,800	805,440			
人役・職員(人)		0.11	0.12	0.12			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
				コストの削減	A 削減の余地はない	
総合評価	I 拡 充 （事業を拡大して継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H29)の改善計画	27年度からの新たな制度であり、広報に注力する。	③取組の課題	生活保護制度と比べ浸透していない。
②今年度(H29)に実施した取組	広報ながれやま（6月11日、8月21日、9月21日、2月1日号）やHP、SNSに掲載し、相談窓口を紹介した。	④今後(H30以降)の改善計画	新たなセーフティーネット制度として、他機関を巻き込んで周知に努める。